

都議会だより

本号の主な内容

2～3面 ☆令和5年第4回定例会
代表質問(要旨) / 一般質問(要旨)
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ

4面 ☆令和4年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆令和4年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
☆各会派等の議案への賛否
☆オリンピック・パラリンピック特別委員長報告(要旨)
☆決議 ☆令和6年第1回定例会の予定

東京都議会広報課



東京都議会 検索

令和6年(2024年)1月27日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/



小金井公園の梅林 (小金井市)

※写真提供: (公財) 東京都公園協会

令和5年 第4回定例会の概要

令和5年第4回定例会は、12月5日から20日まで16日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、物価高騰の影響を受ける都民・事業者への支援について言及した上で、「共に東京大改革を推し進めてまいりましょう」と決意を表明しました。

12月12日、13日は、各会派等の18人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。13日の質問終了後、知事提出議案27件と議員提出議案3件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案2件が同意議決されました。

12月15日から18日まで、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が行われました。

最終日の12月20日は、討論・採決等が行われ、「令和5年度東京都一般会計補正予算(第4号)」等知事提出議案26件が各委員会報告のとおり可決され、諮問1件が棄却すべき旨議決されました。また、令和4年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されたほか、選挙管理委員と同補充員の選挙が行われました。更に、オリンピック・パラリンピック特別委員会報告書が議決されました。議員提出議案では条例案3件が否決、追加提出された「東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例」が可決されたほか、「パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議」等決議2件が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

予算	1件	(可決)
条例	8件	(可決)
契約	6件	(可決)
事件	11件	(可決)
諮問	1件	(棄却すべき)
人事	2件	(同意)

〈議員提出議案〉

条例	4件	1件(可決)
決議	2件	3件(否決)

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

令和4年度各会計決算	認定
令和4年度公営企業各会計決算	認定

◆決定した請願・陳情

請願	8件	不採択	8件
陳情	17件	不採択	17件

可決した主な案件

◆令和5年度東京都一般会計補正予算(第4号)

物価高騰の影響を受ける都民・事業者を支援するため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、都民生活を下支えし消費を喚起するための新たな取組を講じるとともに、エネルギー価格高騰等への対策を引き続き実施するため、803億円の補正予算を編成するものです。

〈議員提出議案〉

◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 (一部改正)

燃料費・物価高騰等の長期化、深刻化が都民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしている状況を考慮するとともに、引き続き議員自らが不断の改革を率先して実行するため、議員報酬の減額措置について、令和7年7月22日まで延長するものです。

代表質問

12月12日



後藤 なみ (都ファースト)

授業者支援の所得制限撤廃を区市町村の給食費の負担軽減を

支援や、賃金制度の見直しに役立つ情報を提供... ②経済団体や地域に詳しい区市町村等にも理解が広がるよう、検討状況を発信する...



川松 真一郎 (自民党)

都税収は都民・納税者に還元を都独自の授業料無償化の実現を

都税収は都民・納税者に還元を都独自の授業料無償化の実現を... 減税と同様の効果期待... 事業者側の支援にも繋がる...



まつば 多美子 (公明党)

高校授業料の所得制限撤廃へ小中学校給食費無償化も支援

高校授業料の所得制限撤廃へ小中学校給食費無償化も支援... ポイント還元事業の早急な実施と身近な地域の店舗で利用が進む取組を...



原田 あきら (日本共産党)

都の全額補助で給食費無償化を都民の暮らし守り格差是正せよ

都の全額補助で給食費無償化を都民の暮らし守り格差是正せよ... 市民の犠牲に心が痛む。戦争は決してあってはならないとの思いを胸に刻んでいる...



中村 ひろし (立憲民主党)

特別奨学金の所得制限の撤廃を学校給食費の無償化を実現せよ

特別奨学金の所得制限の撤廃を学校給食費の無償化を実現せよ... 国に先行し、私立高校の授業料実質無償化へ、6年度予算編成で具体化を図る...

世界有数のスタートアップ拠点を目指すべき... グローバルなネットワークを強化し世界に開かれたイノベーションの結節点を構築...

特別支援学校の胃ろうからの初期食注入... 食育の観点からメニュー別の注入も検討せよ... 専門家等の意見を踏まえ実施に向け検討...

格差是正 大企業は利益を増やし、都税収入は史上最高水準。格差是正のために使え... 財務局長 持続可能な財政運営に配慮しながら、必要な施策に的確に財源を振り向ける...

知事 稼ぐ東京へと進化し、持続的な成長に繋げること等の実現に向け戦略的に取り組む... 高齢者施策 介護難民ゼロに向けて、総合的・重点的な取組が求められる。見解は...

【略称説明】 自民党... 東京都議会自由民主党、都ファースト... 都民ファーストの会 東京都議団、公明党... 都議会公明党、日本共産党... 日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党... 東京都議会立憲民主党、無(ネット) ... 無所属(都議会生活者ネットワーク)、生文スポ局長... 生活文化スポーツ局長

*については、用語解説をご覧ください。

一般質問 12月13日



こいそ 明 (自民党)

拉致問題解決への意思表明せよ多摩ニュータウン再生を進めよ

拉致問題解決への意思表明せよ多摩ニュータウン再生を進めよ... 立ち国を後押しし、真正面から取り組むべき... 知事 都は政府や関係団体等と連携し、1日も早い拉致問題の解決に向け全力で取り組む...



入江 のぶこ (都ファースト)

ナイトタイムの価値の向上をスリテック東京でNFT活用を

ナイトタイムの価値の向上をスリテック東京でNFT活用を... ①観光資源を磨き上げ、遅い時間のエノミの更なる活性化に向けた観光振興は...

【略称説明】 自民党... 東京都議会自由民主党、都ファースト... 都民ファーストの会 東京都議団、公明党... 都議会公明党、日本共産党... 日本共産党東京都議会議員団、立憲民主党... 東京都議会立憲民主党、無(ネット) ... 無所属(都議会生活者ネットワーク)、生文スポ局長... 生活文化スポーツ局長

ンターテインメントを増やす。②NFT等の未来を彩る技術で、新たな都市モデルを示す。
〈卵子凍結支援〉希望する方に確実に届くことや、都民の理解を促す取組は重要。見解は、福祉局長 手引を策定予定。助成の申請に確実に応え、安全安心に行えるよう支援する。



伊藤こういち (公明党)

・子供の事故防止に取り組み、舟運の航路を更に拡大せよ

〈子供の事故防止〉未来を担う子供の命を守るための知事が先頭に立ち事故防止に取り組み。知事 子供は社会の宝。不慮の事故から守られ安心してチャレンジできる社会を実現する。

〈産後ケア〉区市町村の運営、施設整備への支援や情報提供せよ。里帰りの方へも対応を。福祉局長 医療機関の取組状況を区市町村に提供。里帰り先でも助成受けられるよう支援。

〈舟運の活性化〉五反田と天王洲を結ぶ等、可能性が見込まれる航路がある。更に拡大を。都市整備局長 6年春に晴海・日の出間が開設予定。今後、新航路の事業者を募集する。



米倉 春奈 (日本共産党)

・東京から労働時間短縮の流れを、五輪談合の新疑惑を調査すべき

〈労働時間短縮〉生活時間を取り戻しジェンダー平等、ウエルビーイングも実現。認識は、生文スポーツ局長 働き方を見直し、生活を充実させる時間創出し、男女共に自分らしい生き方を選択できる社会の実現にも繋がると認識。

〈気候危機対策〉東京のCO2排出は3割が住宅。住宅対策を進めることの大切さを認識は、知事 気候変動対策で、都内エネルギー消費量の約3割を占める家庭部門への対策は重要。

〈五輪談合〉元財務局長が談合に直接関与したのではないかと新疑惑が浮かび上がった。都はこの事実を把握・確認したのか。政策企画局長 談合事件の受注者の公判で、被告人の弁護士の見解が示されたことは承知。



鈴木 烈 (立憲民主党)

・消極的なPFAS対策を見直し、都の非正規公務員問題の改善を

〈モニタリング井戸〉横田基地周辺で増やせ。環境局長 多摩地域を始め、比較的高濃度の地域では、追加調査を行うこととしている。

〈都の非正規公務員の処遇改善〉同一労働同一賃金の原則に基づき、待遇格差を解消せよ。総務局長 6年度から新たに勤勉手当を支給。

〈人員計画〉住民サービス提供の現状把握し、正規雇用中心のサステナブルな計画に改めよ。総務局長 社会が変化する中、会計年度職員等活用した業務を抜本的に見直す検討に着手。



星 大輔 (自民党)

・先を見据えた政策展開が重要、多摩地域の給食費無償化支援を

〈未来の東京 戦略〉東京の発展に向けて、どう政策強化を図るか、知事のスタンスは。知事 前例にとらわれない新たな発想で練り上げた政策を、スピード感を持って進める。

〈給食費無償化〉国の制度が整うまでの間、財政的に厳しい多摩地域をどう支援するのか。知事 国に先行し支援を実施。区市町村の声を丁寧に聞き具体的には予算編成の中で検討。

〈アクセシブル・ツーリズム〉車椅子利用の方が安心して観光を楽しめる総合的な支援を。産業労働局長 リフト付き観光バス導入の事業者や旅行者へ経費助成。自治体へも支援。



伊藤 ゆう (都ファースト)

・普通校と特別支援学校の交流、スポーツ関係者の暑さ対策補助

〈特別支援学校〉小中学校及び都立高校と、特別支援学校との一体的な設置を検討すべき。教育長 高校等と特別支援校との一体的な設置等インクルーシブ教育のあり方を検討する。

置等インクルーシブ教育のあり方を検討する。暑さ対策 スポーツを支える関係者が対策グッズを購入できるよう補助できる仕組みを生文スポーツ局長 暑さ対策に必要な物品等について競技団体等の意見を聞き取組を検討する。



かつまたさとし (公明党)

・下水汚泥の資源化に取り組み、呑川新橋の架け替え早期完了を

〈再生リン〉下水汚泥のリンをJA全農と連携し、肥料の広域利用へ実効性のある取組を。知事 JA全農と連携し肥料の開発等に取り組み。6年1月にリン回収肥料化施設を稼働。

〈薬物乱用防止対策推進計画〉小学生への意識啓発やオーバードーズ対策等を盛り込み。保健医療局長 改定に当たり小学生向け教材の作成や若年層対象の普及啓発推進等を検討。

〈呑川新橋架け替え工事〉住民へ進捗状況の説明会を行い理解と協力を得て早期完了目指せ。東京都技監 5年度内には右岸側を着手予定。地元との理解と協力を得ながら着実に事業推進。



磯山 亮 (自民党)

・学習障害の子供達が輝く環境を、仮想空間で不登校対策の支援を

〈重度障害者雇用〉分身ロボットの接客操作等、新しい働き方での雇用機会の創出支援を。産業労働局長 IT技術活用した仕事の事例紹介等、最新デジタル技術の活用を図り支援。

〈ディスプレイ等の支援〉学習障害がある子供達に寄り添い、共に学び支え合う環境を。知事 子供の学習や社会参加にはデジタル機器の活用が有効。教育環境の整備を進める。

〈不登校対策〉仮想空間を利用する新環境のコミュニケーションも有効。取組の充実を。教育長 自治体に提供する仮想空間に機能の追加や好事例を連絡会で共有等、支援を充実。



龍円 あいり (都ファースト)

・インクルーシブ支援員の配置を「わかさば」のユースへの周知

〈インクルーシブ教育〉地域の学校へ都として区市町村による支援員の配置を支援すべき。教育長 インクルーシブ教育をより一層推進するため区市町村へ新たな支援策を検討する。

〈わかさば〉窓口の広報を含め現在の取組は、福祉局長 渋谷駅近くの新会場で週3回相談を実施。広報動画のSNS配信を開始した。

〈都営住宅の空きスペースの活用〉地域の課題解決の場とする取組について現状と今後は、住宅政策本部長 空き区画を地域交流スペースとして区が活用する等、今後も協力する。



風間 ゆたか (立憲民主党)

・高校説明会の落選通知をやめよ、電動キックボード取り締まりを

〈都立高校の説明会〉抽選で参加不可の場合、落選通知は配慮に欠ける。今後やめるべきだ。教育長 抽選結果の通知に当たり、落という表現を使用しないよう各学校に伝えている。

〈電動キックボード〉取り締まりを強化せよ。警視総監 悪質、危険な違反行為への取り締まり徹底し交通ルール周知に取り組んでいる。

〈エシカル消費〉消費者ができる唯一で一番力のある行動。都庁職員全員が率先して行え。財務局長 5年2月に有識者会議設置し検討。



もり 愛 (ミライ会議)

・改革は都政の仕組みを変えること、蒲蒲線は動く歩道等で再検討を

〈東京大改革〉知事の所信表明は、人口増加時代の構想で全体不適。目的やその成果は、政策企画局長 成果について、東京が持続可能な都市へと進化するための取組を進めた。

〈給食費無償化〉区市町村の公立小中が等しく享受できるよう補助率を10分の10にせよ。教育長 予算編成の中で具体的に検討する。



岩永 やす代 (無(ネット))

・働く女性の処遇改善に取り組み、神宮外苑は都民を交えて議論を

〈ジェンダー平等〉女性の正規雇用化や処遇改善を促す事業の成果と今後の取組を伺う。産業労働局長 処遇改善に向け、中小企業が非正規雇用の方の正社員化に取り組み、職場環境の整備を図る場合の支援を行っている。

〈神宮外苑の将来像〉都民を交えて議論せよ。都市整備局長 都市計画等は都民からの意見書を受け見解示す等適切に対応。事業者は説明会の複数開催やHPで質問受付等に対応。

〈香害〉洗剤や柔軟剤等、強い香り成分の健康被害が増加。都立病院での香りへの配慮は、保健医療局長 職員への指導等、治療へ及ぼす影響を最小限に抑えた環境を確保している。



本会議での宇田川議長と小池知事



会議録・速記録のご案内
本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日含まず)後に発行されます。
都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。
〈問い合わせ先〉都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

テレビ番組のお知らせ
TOKYOほっと情報
～都議会トピックス～
テレビ東京(地デジ7ch)
2月12日(月・祝日)
午前10時05分～10時55分
財政委員会、都市整備委員会の活動を紹介します。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課 ☎(03)5320-7124

用語解説
* T-IB: Tokyo Innovation Baseの略。東京からイノベーションを巻き起こし、国内外からスタートアップや、その支援者が集い、交流する一大拠点のこと。5年11月に千代田区丸の内のある施設内にプレオープン。
* Sステック東京: Sustainable High City Tech Tokyo = Sustainable Tech Tokyo。最先端のテクノロジー、多彩なアイデアやデジタルノウハウによって、世界共通な都市課題を克服する「持続可能な新しい価値」を生み出す東京発のコンセプトのこと。
* PFAS: 有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称。PFASは、耐熱性に優れ、消火剤等として幅広く使用されていたが、現在国内での使用・製造が原則禁止されている。
* NFT: Non-Fungible Token(非代替性トークン)の略。偽造・改ざん不能であり、取引履歴を追跡できる機能を持つデジタルデータのこと。
* オーバードーズ: 身体や精神にとって有害な作用が生じる程薬物等を過剰に摂取すること。若い世代を中心に増加しており、従来の違法薬物と比較して、女性が多く、非行歴が少ない等の特徴があるとされている。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議

我が国の景気は、緩やかに回復しているものの、長引く原材料価格の高騰や円安の影響等による物価の上昇が、都民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしている。こうした中、23区の地価水準は全国と比較して依然として高く、基準地価格も上昇するなど、固定資産税等の税負担が更に大きくなるが見込まれる。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを令和6年度も継続すること。
2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を令和6年度も継続すること。
3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を令和6年度も継続すること。
4 税額が前年度の1.1倍を超える住宅用地等に対する固定資産税等の軽減措置を令和6年度も継続すること。

以上、決議する。
令和5年12月20日

東京都議会

パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの軍事衝突により、パレスチナ自治区ガザ地区において、尊い人命が深刻な危機的状況にさらされるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

よって、東京都議会は、イスラエルとハマスの双方をはじめとする全ての当事者及び国際社会に対し、一刻も早い事態の解決に向けて、次の事項を実現するよう強く求めるものである。

- 1 人道目的の停戦及び人質の即時・無条件の解放
2 国際人道法を含む国際法の遵守
3 民間人の被害の最小化、人道支援物資の供給を通じた人道危機の改善

以上、決議する。

令和5年12月20日

東京都議会

令和6年第1回定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Event. Includes dates from 2月20日 to 28日 and events like 開会(本会議), 代表質問(本会議), etc.

令和4年度各会計決算については、知事、副知事に委員会質疑に出席を求めるとして議論を行いました。
各会計の決算状況は、一般会計が歳入9兆3329億円、歳出9兆478億円となりました。
また、17の特別会計の合計は、歳入6兆2767億円、歳出5兆9524億円となりました。



委員長 早坂 義弘 (自民党)

令和4年度各会計決算特別委員長報告(要旨)

12月20日 本会議

本委員会では、令和4年度公営企業各会計決算については、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。
令和4年度決算の損益の状況は、公営企業全10会計のうち、都市再開発事業会計等6会計が黒字、中央卸売市場会計等4会計が赤字となり、10会計全体では159億円の純利益となりました。



委員長 平けいしろう (都ファースト)

令和4年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)

12月20日 本会議

Table with columns: Item Name, Party Name, and Voting Results (賛成/反対). Includes sections for '知事提出議案' and '議員提出議案'.

*提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】自…東京都議会自由民主党、都…都民ファーストの会、東…東京都議連、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、立…東京都議会立憲民主党、ミ…ミライ会議、維…無所属(東京維新の会)、由…無所属(地域政党 自由を守る会)、グ…無所属(グリーンな東京)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク)

(令和5年12月20日現在)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、東京2020大会は、史上初の1年延期、そしてほぼ無観客という前例のない困難な状況下での開催となりました。本委員会では、大会の開催状況や大会経費の見直しなどについて理事者から報告を聴取するとともに、大会のレガシーや成果がしっかりと後世に引き継がれるよう、様々な提案などを行いました。



委員長 川松 真一郎 (自民党)

12月20日 本会議 オリンピック・パラリンピック特別委員長報告(要旨)